京都帝國大學經濟學會

經濟論叢

第五十七卷第二號

統制經濟の運營……高田保馬
支那銀行業の整備課題……德永清行
ペッティの經濟理論……白杉庄一郎
支那財政改革運動の起點……柏井象雄
明治初年に於ける日本經濟への內省……堀江保藏
合衆國海事委員會「アメリカ海運の經濟的調査」……佐波宣平

彙報

昭和十八年八月發行

經濟論叢
第五十七卷　第二號（通卷第百參拾八號）　昭和十八年八月發行

統制經濟の運營

高田保馬

一

統制經濟の運營、いはゞ統制經濟の解剖學ではなくそれの生理學を述べようと思ふ。これは大體上次の二の問題を含むことになるであらう。かゝる經濟に於ける需要供給の均衡は如何にして確保せらるるか。次にかゝる經濟に於ける發達は如何にして實現せられてゆくか。これらのうち、勿論基本的なるものは前者である。

統制經濟に於て確立せらるることを要する均衡は多面的のものであらう。何よりもまづ國家要求を中心とするところの限界要求充足度均等といふ均衡が認められる。次には各種の財に於ける需給の均衡が考へられる。前者については後に考察を加へることとして、まづ後者の分析にとりかゝる。

統制經濟は國防經濟乃至戰爭經濟として存立するがゆゑに、物價政策ことに公定價格政策を缺くべからざる前提とする。而も此公定價格の全面的設定を實行しながら、他方生產物數量の上に動かすべからざる要求をもつ。こゝに打克ち難き困難の存立することを考へねばならぬ。自由經濟に於ては價格と數量とがともに未知數であり

兩者は同時的に決定せられる。そこに均衡の成立し得る地盤がある。ところで、今價格を全面的に公定すると、そこに需給の自然に均衡し得る地盤は失はるるであらう。そこで此均衡を人爲的に確立する爲の强制が必要となる。統制經濟が指導協力の關係といふ表現の下に强制の要素を避くる如くに見えても、其實之を必至ならしむる理由はこゝにもある。

若し價格がある點に於て一定せらるるとする。まづ此公定が消費財としての完成財の範圍のみに止まるとする。生產財の價格は歸屬によつて如何やうにも定めらるるであらうが、それでも生產財數量が一定である限り、生產物の需給は一致し得ない。いはゞ消費財價格が公定せられてゐるだけでも需給の自由なる均衡を見ることは不可能である。若し、今日の統制經濟に於て見らるるが如く、生產財の價格詳言すれば原本生產財の價格としての勞銀及び地代、中間生產物としての生產財、從つて原料設備の價格がすべて公定せらるる場合に於ては、需給數量の均衡せざること餘りに明白である。かくの如く自由需給の相一致し得ざる價格の下に於て、需給の均衡は如何にして確立し得らるるか。これが根本的なる問題であらうが、此問題はこれを部分均衡的に各財の需給について考へることも出來るであらう。進みては一般均衡的に全面的に互つて考察することも出來るであらう。

生產物、例へば完成財の價格とそれの生產に必要なる諸生產財の諸價格とが共に公定せられてゐるとする。公定は大抵最高價格の公定となつてゐるが購買力氾濫の情勢を前提としてゐるから、最高價格以下に低下することはなく、從つてそれは釘付價格であると考へても甚だしき間違はない。さてかゝる事情の下に於ては常に供給に對する需要の超過がある。而も其財が國家目的に應ずること强き限り、國家は一定數量までの供給を必要なりとする。かゝる事情の下に於ける需給の均衡の確立はたゞ次の如き方法による外はない。

需要の制限。需要が何等かの方法に於て制限せられる。ある一財については其價格を相對的に高くすることも考へられよう。消費財需要を中心として見る限り、此制限はまづ主體の資格又は條件によつて制限せられる。需要者の資格を年齢、健康、職業、地位等によつて制限する。次に所得の支出方法の上から制限せられる。天引貯蓄、公債强制保有等といふが如き。或は偶然の事情によつて。例へば一定の供給者に緣故をもたぬか、市場に遲れて到着したるかといふ如き。けれども、最も一般的なる需要制限は切符制度又は配給(割當)制度である。切符制度は二の意味をもつ。單に需要を制限するに役立つ。それは切符をもたざるものは需要し得ざる意味に於て需要の直接なる制限の行はるることである。けれども進みては需要を供給の範圍に止め、ひいては需給均衡を實現するのに役立つ。配給は此需給を當初から均等ならしむる組織である。何れにせよ、需要は數量を指令してではなくいはゞ間接に制限せられ、又は數量を指令することにより直接に制限せられる。

供給の擴張。需要に對しては制限が加へらるるとともに供給に對しては其擴張が促され又は强ひられる。勿論供給が所謂重點産業について擴張せらるる爲には、他の所謂犧牲産業に於て縮小せらるることを要する。それゆゑに結局に於ては一方の擴張と他方の縮小とが平行して行はるるであらう。けれども供給擴張の程度如何に從つて此點なほ考ふべきことがある。若し生産要素の遊休相當に殘存する場合に於ては需要の增加に對應して、生産從つて供給はすべての産業に亙り擴張せられ得るであらう。けれども生産要素の産業への吸收漸く進み所謂完全就業の狀態に近づくや、一方の擴張は他方の縮小を伴ひ易い、これがどこまで必然なるかについては異論があるにしても、その傾向の存することは之を認むべきである。何れにせよ、供給の擴張を必要とする一定の産業については、それの間接的なる方法として、いはゞ數量そのものを指令することなき方法としては、何よりも生産の

爲にあらゆる便宜と刺激とを與ふることである。これが爲にはまづ資金調整によつて其方面への投資を促進し、又經營資金を豐富ならしむる措置を講ずるとともに勞働や設備、原料等所謂資財の調達を容易にする。若し外國貿易が自由に行はれ得る場合の爲にはあくまで其輸入を促進する。これが爲には、爲替の引上又は安定、それに伴ふ產金政策、外貨證券動員、又は輸出促進等の諸方法が採用せらるるであらう。更に進みて直接なる方法、即ち數量そのものを指令する方法として考へらるるものは供出命令、生產命令である。前者は新なる生產によると、以前からの所有にかゝるとを問はず、特定の需要者即ち買人に對し可能なるだけ又は一定數量の供給を强制する方法であり、後者は損益の如何に關係なく、一定數量の生產を强制する方法である。これらの場合、指導の名義をとり刑罰的制裁を回避し、從つて强制といふ名稱が避けらるる場合があるにしても、國家の意志がそこに存する限り輿論又は道德の作用、種々なる利益の事情から、實質に於ては强制として見らるべきである。

生產の擴張ある段階に達するや、前述の如く企業間の關係を調節することによつて供給の增加を計らねばならなくなる。即ち一定の產業に屬する各企業の間に親子又は指導協力の關係を設け、又は結合乃至吸收によつて不利なる經營を休止せしめて有利なる經營の操業を增加せしめる。更に進みては不急產業に所謂企業整備を行つて生產要素の解放を行ひそれを重點產業に吸收せしめる。

二

かゝる諸方策によつて需要の制限と供給の擴張とを同時に行ひ、以て兩者の均衡を計る。けれども、これまでの敍述に於て抽象したる一面がある。それは複數價格政策である。此表現の下に二を意味せしめよう。一は賣と買とに於ける價格の相違を意味するところの二重價格政策である。他は賣又は買の各の範圍內に於て賣手又は買

手を異にするにつれて價格を異にするところの多樣價格政策である。前者は他の場合には國家收入增加の方針の爲に採用せらるるであらうが、今の場合に於ては供給を增加するが爲に行はれる。卽ち賣値よりも高き買値を支拂ひ、此差額の損失を國家又は其他の賣買仲介機關が之を負擔することによつて供給を促進する。此負擔は一般に價格補助金の形をとる。後者は主として特定の買手の需要を制限し特定の賣手の供給を促進する爲に行はれる。特に顯著なるものは平準價格制である。一定の產業に屬する諸經營が生產費を異にする場合、賣手買手以外の第三者例へば國家又は組合乃至其他の企業結合が買値に差等をつけて不利なる經營の生產物を買取り、以てそれをも生產擴張に參加せしめようとする。需要の場合に於ては、資力の豐富なる買手に對しては高き價格を以て賣ることが、屢々採用せらるる方針である。交通政策に於て最もよく見らるるところである。旅客運賃等級の開きの加はることは其一例をなす。

これだけは特定の一財に對する需給の不均衡が如何にして人爲的に均衡にまで變形せられてゆくかの考察である。要するに公定價格に於ける需要の超過は價格に關する條件の統制によつて、及び需要抑制供出增加の權力干渉そのことによつて、消滅せしめられる。けれども視界が此一財から離れてすべての財の需給從つて一般均衡そのものに轉ずるときにどう考ふべきであらうか。

現實に於ける均衡への道は如何なるものであるか。まづ國家は價格を公定したが、これは主として低物價の維持そのことの爲であつた。而してそれから殆ど必然的に數量統制に入りこまざるを得なくなつた。ところで、一たび統制經濟が確立せられ見ると、この歷史的發生的順序の如何に拘はりなく、國家の第一の關心事項は各生產物の數量にある。國家は其目的の必要に應じ各財の緩急を考へて、其數量を豫定する。次には此豫定數量をそれ

ぞれの用途に如何やうに割當てるかを詳細に規定しなければならぬ。これが爲には、それぞれの價格と之を買入るる爲の購入餘力の配分を同時に考へねばならぬ。論理的にはさういふべきであらうが、事實に於ては今までの市場價格を基準として公定價格を定め、此價格に於て必要なる數量が買取らるる如き購入餘力の分配を考へる。けれども、生産政策上の理由から價格に變更を加ふることもあり、又購入餘力の分配の事情から同樣に價格に變更を加ふる必要も生ずるであらう。其點からいふと、此價格と購入餘力の分配とは同時に考慮に上せられ相互に適應せしめらるると見るべきである。この購入餘力の一定の分配をめざして財政と金融の計畫の樹立せらるることは既に述べたるところである。

此の如くにして、各財の價格と數量とが豫定せられる。公定價格の維持は國權の監視にして十分であるならば民衆の遵法乃至協力の精神と相俟ちて十分に可能にせらるるであらう。けれども各財の數量が果して豫定を實現し得るか。これは一に計畫そのものがどこまで妥當的のものであるかにかゝる。生産力の限界をこえ、一國の與へられたる資源、勞働、資本等を濫く作業せしめてなほ達し得ざる數量が豫定せられてゐるときには、それの實現し得ざること餘りに明白である。もとより、所謂完全雇傭に關する學說の簡單に想定するが如く、一國生産の限界は失業の吸收に於て絶頂に達するのではない、勞働の意志なきものといへども又は現在の勞銀に於て勞働供給の意志なきものといへども之を徵用し動員することが權力にとつてはいつでも可能であるから、國家非常の場合に於ける生産要素の作業可能なるものは著しく增大し得る。けれどもこのことの如何であるにせよ、一定の限界の存在はこれを否定しがたい。そこで計畫の樹立そのものがかゝる限界をこゆることなく、生産力の許し得る限界に於て行はれてゐることを前提とせねばならぬであらう。

生産物價格と生産財價格とのすべてが公定せられてゐる狀況の下に於て、若し數量計畫がないものとする以上、各種の生産財は一定の價格といふ烙印を背負ひつゝ最も有利なる生産物の生産に向つて移動するであらう。いはば限界生産力が最も多くの餘剩を伴ふやうに、各種の生産財は各生産用途に振向けらるるであらう。勿論此場合、此餘剩率、從つて此生産財の購入にむけたる資本の利潤率は生産財ごとに異なることはいふまでもない。かくして實現せらるる各生産物數量はもとより、國家の意志とは全く獨立のものならざるを得ないであらう。たゞ此場合に於て注意すべきことは、購入餘力としての資本にして投下の道なきものを生ずる。このことが若し利率が公定せられぬものとするならば利率をどこまでか低下せしむるであらう。そのことが生産の迂回期間延長に役立つものと考へられる。

統制經濟はかゝる狀況の上に權力を以てする生産物數量の豫定者としてあらはれる。但し數量については最低限度のみが定められてゐるものとしよう。さうすると例へば今日の軍需財の如く國家の必要とするものについては此最低限度が巨額のものであり、生活必需財についてはそれが割合に少額のものであるとする。任意の一生産財はさきの如く、限界生産力從つて餘剩の大なる方向に流れようとしても玆に一の拘束を受ける。卽ち軍需財の生産の方面に必要なる數量だけは吸收せられる。かゝる最低限度の必要だけを充したる後、其殘餘だけが所謂重點的ならざる産業に吸收せられる。從つて此場合といへども、若し個別主體の自發的なる減私の態度を抽象して考へるならば、かゝる最低限度までの重點産業への吸收といふ拘束の下に於て、各生産財の限界餘剩率が各財の生産といふ各用途に於て均等となるやうに割當てらるるはずである。かくて總體の情勢を見ると、國家目的にとりて急迫せる方面に吸收せらるる生産財の數量については、かゝる限界餘剩率は著しく低きことがあらう。而も

此率は各種の財の生產に於てそれぞれに異なる。たゞかゝる拘束の下に立たざる部分についてのみ一生產財の限界生產力の均等進みていへば資本の限界單位の餘剩率均等といふことが實現せらるるはずである。此場合なほ進みて、需要卽ち消費の方面の構造を考へることが必要となる。

三

需要の側面の考察は複雜である。これについてはまづ、各需要主體、いはゞ消費主體について考へよう。ある單一の主體にとつては一方一定の購入餘力が與へられて居り、他方消費限界が切符制度、又は配給組織によつて限られてゐる。前者にあつては數量に於てある一定限度以上の需要を許さぬといふことになるであらう。後者にあつては一定數量だけの、而してそれより以上の又は以下の需要をも許さぬといふことになるであらう。かゝる事情の下に於ては配給部分に支拂ふだけの購入餘力は大體たゞそれに豫定せらるる部分であるから、これを控除して考を進める外はない。切符によつて許容せられたる部分について、ならびに自由なる購入を許されたる部合について、これらを一括して貨幣を各用途に割當てる。さうしてそれから得らるる欲望充足の極大を求める。周知の如く消費への統制のない場合に於ては各用途にむけられたる貨幣の限界效用の均等が支配するであらうが、こゝでは切符又は配給によつて限局せられたる用途と自由用途との貨幣の間に限界效用均等の關係はない。購入餘力が切符や配給の消費財の全部を需要するが如き事情に於ては、かゝる均等關係は自由用途の間にのみ存し、切符による購入、配給による割當の範圍について見ると、各用途にむけられたる貨幣の限界效用はそれよりも高く、而も各用途によつてそれぞれに異なるといふことになつてゐるであらう。所得乃至處分し得べき購入餘力中のどれだけが、かゝる消費財の購入にむけらるるかについては、貯蓄が權力を以て割當てらるる場合には其殘額

のみが需要にむけらるるし、然らざる場合にあつては消費貯蓄の兩部分の貨幣の限界效用の均等となるまでに二の用途への配分が行はるると見るべきであらう。

需要の方面の問題はなほ統制主體としての國家の側に存する。國家は購入餘力の分配を統制し、各消費主體、從つて財政主體としての國家から家計に至るまですべての主體の購入餘力を大體に於て規正する。大體に於てといふのは經濟に創意と自由との餘地の存するところ、一切の所得の計畫的分配を詳細に亙つて定むることは不可能なるがゆゑである。けれども此配分は生產物の割當の計畫に從屬する。卽ち國家は各生產物の生產從つて供給總量を統制する。而して各生產物の生產に必要なる生產財をして何れの用途に關しても均等の限界的國家要求充足度を相等しからしめようとする。此場合注目すべきことがいくつかある。統制經濟に於ては生產財が各財の生產に於て限界生產力を均等にするやうには配分せられない。茲に國家要求の限界充足度と限界生產力との間の根本的なる乖離がある。たゞ此場合注意を要することは、國家の計畫經濟に於て、生產財を各種類のものに分ち、各のものについて各用途への分配を考へるといふのではない。換言すれば國家は資源の用途分配に於て、異質的なる資源の各種のものにつき、其要求の限界充足度を均等ならしむるといふ手續をとるとは必ずしもいひ難いであらう。資財の考慮に於て、各の資財は必ず一定の公定價格をもつ。これは歷史的にいふとさきの自由價格に接續し、それに必要なる修訂を加へたるものである。立入つていふと自由經濟に於てそのときの限界生產力に基いて決定せられたるものに對し、統制經濟に於ける限界生產力の方向に近づくやうに修訂を加へられたるものといひ得るであらう。而して此價格に於て各種の生產財卽ち所謂資源が共通の單位にまで一應還元せられる。而して此共通單位の資源をして各用途に於ける限界充足度を均等ならしめようとする。これは國家の現實に於ける態度

の如何なるものを指すか。生産費のどれだけを何れの用途に向け從つて同一額の生産費からどれだけの又何れの種類の生産物を得ることが最もよく國家要求を充足せしむることになるか。此標準に從つて國家内に於て利用せられうべき資源の總額の各用途割當、從つて各種の生産物總額を定むることである。このことは貨幣單位を以て測定せらるる生産財が國家要求充足度の最も大なる方面に利用せらるることを意味するはずである。此際同一の金額例へば圓を以て表現せらるる各生産財は現在の貨幣的需要に於て同一の生産力をもつことを示してゐる。そこで國家の統制新に加はることにより、貨幣的需要（これを國家要求と對立せしめて考へる）が變化すると限界生産力も變化するであらうが、此變化は生産財價格の公定せられてゐる場合には、一應看過しうる數量と見られてゐる。國家が一應國民所得從つて國家的純生産物の總計を考へ、之を各用途別によつて數量的に割當てるといふ場合にとるところの態度はまさに、此の如くに考へねばならぬであらう。

若し國家の計畫が資源そのもの、卽ち各生産財のそれぞれの數量を前提となし、それらの各用途に於ける結合に基いて生産物數量を計畫し豫定する場合に於ては、生産係數卽ち生産財の結合方法が豫定せられる。ところで、此生産係數は二の意味に於て可變的なるものである。その一。本來からいふと生産財價格に依存し、それに適應すべきものである。次には、生産規模に依存するものである。かゝる事情のゆゑに、第一、國家統制による需要豫定の變更は生産財の限界生産力を動かし、それにつれて生産財價格の變動を促さうとする。自由經濟に於てはこの變動が實現するものならば、生産方法、從つて生産係數も著しく改まるであらう。けれども統制經濟に於て、このことは一般に計畫豫定の中に、取入れらるることはない。次に各企業又は各經營の規模は相當に可變のものである。別して中小經營を廢棄又は併合することによつて巨大經營が增加し得るであらうし、これによつ

て生産技術そのものが改まり、從つて生産係數がまた變化し得る。勿論企業や經營の改廢分合はたへず進行しつゝあるのみならず、計畫數量の變更の必然なる結果として進行するものの、此點から來る生産係數の變化も亦計畫豫定の中に必ずしも取入らるることはない。此生産係數、從つて生産方法の變化は企業乃至經營の組織變更によつて事實の上に實現せられたる上に於て、此實績がはじめて計畫の中に取入れらるるのを常とするであらう。此意味に於て國家計畫に於ける各資源の限界要求充足度の算定といふものは、決して正確のものであることを得ず、極めて概算的のものたらざるを得ぬ事情がある。

四

さきに國家要求限界の充足度といつたが、この國家要求とは何であるか。勿論こゝに、それが何であるべきかの理想を論ずるのでなく、それが如何なるものとしてあらはるるかの事實を把捉しようとするのである。これが内容の中に取入れらるるもの、卽ち國家要求といふ一の國家意志の中に考慮せらるるものとして、一方に國民の家計に於ける欲望があり、他方に於ては國家自體の必要がある。前者については說明を要しないであらう。後者は國家自體の存續と發展、從つて其統一治安及び其富强を指す。更に之を再說すると、國家そのものの力として見られ得るのではないか。外部の國家に對して自己を主張し、内部の成員に對して自己を主張すること、これが内外に對して防衛の機能を果す所以であり、そこに國家の獨占的强制の根據があり、また國家の本質、ひいて其機能の中心があるとも考へられる。國家は周圍の狀況に從つてその上に種々なる機能を營むわけであるが、かゝる派生機能ともいふべきものには、常に伸縮があり、この本質的なる機能と派生的なる機能とが相合して國家要求の内容をなす。而して國家機能從つて國家自體の要求がどこまでに擴充するものであるかは、大體内面的に見

ると支配的なるイデオロギイによつて定まると見られる。けれども之を外面的に見ると、國家方針の決定に參與するところの各部分の勢力關係の綜合的合成果とも見るべきであらう。勿論之を形式的に見るならば、國家組織に於ける一定の機關によつてこれが決定せらるることはいふまでもない。問題はこの國家自體の要求と國民家計に於ける欲望とが如何に綜合せられて國家の要求を形成するかにある。徹底的に民主的なる思想からするならば國家自體の要求は國民の意志の反映に外ならず、國家自體の追求するところは國民の福利、從つて其欲望の充足以外のものではない。ところで國家要求の構成要素の中から國家自體の要求といふものを抽象し去るにしても、國民各自の欲望から如何にして國家要求の形成せらるるかは必ずしも明でないであらう。所謂最大多數の最大幸福の見解は各國民を同質的のものとして之を量化し、各自の欲望充足の最大を求めようとする。それが特定の思想の下に於てのみ認められ得べきことはいふまでもない。くりかへして之を述べる。國家要求として綜合せらるるものには國民の欲望又は福利がある。それが一定の樣式に從つて綜合せられる。けれども國家は國家自體の要求といふものをもつ。これがまた、國家要求の中に考慮せらるることはいふまでもない。而して、これらの要素的諸要求、卽ち國家自體の要求と國民の生活上の欲望とから國家要求が綜合せらるるわけであるが、此綜合の樣式をなすものは客觀的には勢力關係であり、內面的意識的には何等かの政治的思想乃至主張である。國家內の各部分が自己の生活上の欲望を國家によつて支持し考慮せらるることを要求する、これが勢力關係に從つて考慮に上る。更にまた、各部分が國家自體の要求を如何に見るか、これと國民の生活上の要求との比重乃至調和を如何に見るかについて一定の立場をもち、此立場が勢力關係を地盤として現實的に綜合せられる。かくして、一方には國家自體の要求と國民生活要求との比重又は綜合、他方には國民各主體の欲望からの綜合、此二の綜合樣式は一面

から見ると思想そのものであり、ことに其中心をなすものは國民精神であると見られる。けれどもそれの現實に於ける運用はあくまで客觀的なる勢力關係が之を決するといふべきではなからうか。國家の各部分が此綜合樣式に關する要求をもち、それの勢力的合成として國家自らの採用する樣式が定まる。此樣式は種々なる主體の要素的要求から國家の要求の構成せらるる姿、いはゞ函數の形式である。各國民の生活上の欲望 a_1 a_2…を變數とする函數 f として國民生活要求が定まり、國家の各部分が國家自體についてもつ要求 α_1 α_2 α_3…を變數とする函數 F として國家自體の要求が定まる。而して此 f と F とを變數とする函數 φ が國家要求そのものをあらはす F φ の函數形式は同一なる勢力關係の三の側面に於ける異なれる表現、異なれる作用樣式に外ならぬ。從つて此三は單一なる函數形式の中に縮約せらるることも可能である。形の上のみから見ると、國家の要求といふものは此單一なる函數の値を一定の物資によつて最大にしようとする要求とも考へられよう。

なほ一度内容的に振返つて見る。此國家自體の要求の國民生活に於ける欲望との關係については二の型がある。其一は前述の如く國民の生活上の欲望の反映又は手段として國家自體の要求を見るものである、後者を前者からの派生と見るものである。他の一は其逆に動く。即ち國家自體の要求のみが認められ、生活上の欲望はそれの必要なる手段として考へられる。此二を極限として、中間にあまたの段階があり、現實に於ける國家要求はその何れかに位する。而してこれらのすべての場合を通じて此國家要求が國家自體の要求、國民各自の欲望と如何なる關係をもち、それらを如何に綜合するかは既に述べたるが如くであり、前述の二の極端なる場合は、此一般的表現に於て、それぞれ一方が極度に輕視せらるる極限の場合を形づくる。

そこで統制經濟に於ける一般均衡を要約して見よう。需要の側は二重構造をもつ。各經濟主體は其所得從つて

購入餘力からの效用を極大ならしめようとし、從つて其單位の限界效用を均等にしようとする。けれども、國家は其要求に基いて此需要態度に一定の拘束を加へつゝある。一部分の財は配給により其需要數量を一定とする。他の一部分の財は切符により種別的に、又は綜合的に制限せられる。各主體は此制限の範圍內に於て之を需要し進みては其殘餘を自由購入の可能なる財に振向ける。供給にあつては國家の指導進みては强制に從つて各種の財の一定數量が生產せられる。割當數量までの生產をするといふ制限の下に於て各種の生產財の限界生產力を均等ならしめようとする。たゞ生產財移動に對して此割當による限界があり、そこに各用途に於けるいはゞ生產力の落差がある。これは各財の需要に於ける限界效用の落差と相應ずる。

そこで國家の態度が作用する。その統制の目ざすところは次の點にある。生產又は供給の側について見るに、各生產財の各用途に於ける國家要求充足度を限界單位について均等ならしむるにある。各企業にとつての限界生產力は落差をもつてゐるが、限界充足度は均等となる豫定になつてゐる。需要の側について見るに、前述の如く貨幣各單位の限界效用は用途に於てそれぞれの落差を伴ふ。けれども、國家が價格の公定を原價計算の原則に從つて行ひ、生產の促進抑制の爲の利潤率の加減が加はらぬ限り、此落差を伴へるまゝに於て各貨幣單位によつて買はるゝものゝ限界充足度は均等となつてゐるはずである。此際つけ加はる條件としては次の如きものがある。各主體に於ける收支は相均衡する。又供給と需要とは配給數量の一定を通して相等しい、又は切符數量の一定を通して相等しい。たゞ綜合切符制の下に於ては購入に遲るゝ人々が次善の用途を選ぶといふことがあり、その爲に切符の制限の許す範圍內に於てさへも、欲望充足の極大は實現し得られぬであらう。更に進みていふと、生產財價格が完全に歸屬によつて定められず、常に一定の既定の事實として適應せらるべき條件として作用する結果

として、國家要求の充足といふ見地から見ても、生産物數量が極大に達し得ない。若し國家が單一の需要者としてあらはれ、いはゞすべての財の獨占的需要者として行動し、其要求充足度の高さに從ひ價格を支拂ふものとする。かゝる事情の下に於て企業が自由に其規模を動かしうる時に、生産方法も生産財價格も生産物數量も定まるであらう。これが國家の與へられたる事情の下に利用しうべき生産物の極大である。ところでこの生産物は此場合の生産財價格によつて實現せられてゐる。それゆゑに、生産財の公定價格が此場合の生産財價格と同一であり得ない以上、生産物が最大ではあり得ぬといふことになる。たゞ公定價格の下に於ても、國家が公定價格を必ずしも生産費のみに從つて決定せず、國家の必要に應じて定むるといふことになると、生産財價格への修正の要求も、歸屬の過程を通して行はるゝに至るであらう。

生産擴張の問題に轉じよう、此問題はある程度まで前に述べたる均衡の問題の中に含まれてゐるけれども、之を正面からとり出して論じようとするのである。重要なるものは國家の態度と企業の態度である。全面的統制經濟の場合に於て、生産擴張は如何なる經過を以て行はるゝか。家計の節約卽ち資本形成はある程度まで生活必需品の數量價格を計畫豫定することにより半ば強制的に行はれる。これは有意的節約に對する無意識的節約としての所謂強制節約でないことはいふまでもない。此の如くにして著しく巨額に達するところの節約は二の用途にむけられる。自由經濟の組織に於ける近代經濟は全國民所得の二割內外を節約するに過ぎなかつたが、統制の强化に伴つて其額は六割七割にまで及び得る。これが公債消化にむけらるゝものと、所謂生産力擴充にむけらるゝものとに分たれる。これを實質的に見ると、主として現在の軍需財に費す費用と將來の軍需財に費す費用とに分たれる。これを戰爭の時期のみに限らず表現するならば、國家目的を充す爲の現在財と將來財とに之を分ち用ふる

わけである。國家計畫が十分に合理的に行はるゝものとする。乾坤一擲の戰爭の最中にどこまで冷靜に徹する計畫が行はれ得るか否か。こゝには問題があるけれども、一應之を前提として論を進める。國家は對外對內の諸事情から考へて、今日の資財がいかなる時期の生產物にどれだけづつ割當てらるべきかを考へる。勿論これには二の時差根據が作用する。卽ち將來と今日とに於ける、又は將來の各の時期に於ける物資、ことに軍需物資の必要と生產との相對的事情である。いはゞ此物資の國家要求に對する限界充足度の相對的比率である。次には今期と將來の各時期とに於ける要求充足の程度の組織的なる時差的評價である。かくて國家は一定の生產財、ひいてはその價格から今期に於ける完成財の限界充足度とそれから得らるる將來の完成財の時差率によつて割引せられたるそれとの均等を求めるわけである。而して此均衡を基準として區分せらるるところの現在の生產物の用途別が生產力擴充の高さ、從つて投資の高さを定むることになる。勿論、赤字公債の中に投資用途にむけらるるものを含むならば、生產力擴充のための民間資金の上にこれだけがつけ加へて考へらるることを要する。

五

さてこれだけの國家の要求はどこまで各經濟主體の自由なる行動と一致し得るか。從つて如何なる方面に强制が加へらるることによつて此要求が十分に充足せられ得るか。まづ節約による資本形成の側について見るに、これは國家が國民の消費限度をかぎるといふが如き生產計畫、資金計畫によつて定められ、從つて自發的なる貯蓄に於けるが如く、極大滿足の法則の作用が强制による制限の爲に阻碍せられてゐると見るべきであらう。いはゞ節約と費消との均衡の成立が統制そのことに依存してゐるともいひたい。更に進みて節約による資金の中からどれだけが投資にむけらるるか。どれだけが公債消化にむけられ、從つて銀行信用の收縮に役立つか。此邊の區分

は一に國家の計畫に負ふことであり、從つて節約する主體の關係するところではない。區分は一に銀行が國家計畫に從つて實行するところである。問題は投資部分に關する。

最も注意すべきことは統制經濟に於て各財の價格と利子歩合との公定せられてゐることである。各財の價格公定は最高價格のみの公定であるにしても、一般に赤字公債による資金のたへず撒布せらるる狀況の下に於ては、價格は此最高價格に釘付にせられてゐるに等しい。かゝる事情の下に於ては、企業又は經營が最大の利潤を求むることによつて國家の物資に關する時間的配分計畫と一致するが如き生產擴張にのりこむものとは考へられぬ。此際、一方に於て利子は一定してゐる。他方に於て、諸財價格の公定よる收益と費用との流れもまた一定してゐる。此收益と費用との流れを利率によつて割引すると、最有利なる生產方法、從つて今期の生產財からの生產物の時間配分が決定せられる。而してこれは公定せられたる諸價格と利子と技術狀況からの必然の結論である。それが國家の要請する生產物の時間配分と一致するといふ必然性はない。若し自由經濟の場合であるならば、利子の變動を通して生產期間を變化せしめ、二者の一致を計り得るであらうが、此場合に於てはその道は開かれてゐない。國家の要請が絕對的である限り、企業乃至經營の利益を抑へて、それに協力せしむる外はない。かくて、企業が追求し得る利潤率が公定利子に及ぶかぎり新投資に入りこむであらうし、又公定利子を割るときといへども、生產の命令が下さるる場合、之に從ふはずである。加之、各種の財の生產に於ける限界利潤率從つて資本の限界生產力が自由經濟の下に於ては獨占又は多占の干涉なき限り均等となるはずであるが、此場合に於てはそれも保障せられない。各の產業に於ける生產財價格、生產物價格、技術狀況、この三の關係はそれぞれ資本の限界生產力、卽ち資本效率を異ならしめ、最有利の生產期間を異ならしめる。これらが國家の要請によつて生產物の

完成をある時期に集中することを求めらるゝときには、産業ごとに生産期間の修訂せらるゝ様子を異にし、また事實上の資本效率を異にするであらう。

現實に於ける生産力擴充の場合に於ては、なるべく早く國家需要を充實するところの生産が要求せられる。かゝる事情の下に於ては大體一般に採用せられてゐるところの生産方法に於ける投資が行はれ、更に進みては若干とも不利なる現在の設備の完全なる利用が行はれる。ことに國家が戰爭の爲の增産に迫らるゝ場合に於ては、生産物の完成をなるべく短期の中に求めようとするから、一般的生産方法をとるとはいふものゝ、共設備の建設を急ぐであらう。企業が此方針に協力する限り、利潤率の切下を忍ぶことは當然の順序である。若し投資の總額が制限せられて居り、各産業への分配が拘束せられざる場合には、産業別利潤率の均等が求めらるであらうが、資金の産業配分の計畫せられてゐる以上は、利潤率の均等が抑制せられ産業の選擇と期間の選擇とが共に拘束せられる。（昭和十八年七月二十日）。

（十四頁への補註）公定價格が低く需要が供給に超過する以上、若し配給組織又は切符制度を缺くならば、需要はたゞ偶然によつて制限せらるる外はない。さうである以上、一義的なる均衡は考へがたくなる。何人が需要者として買ひ得るかは偶然のみが決定するからである。